

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 賢二
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部リーダー 加仲 正浩
【縦覧に供する場所】	東リ株式会社 東京管理部 (東京都港区東新橋2丁目10番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の東リ株式会社東京管理部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期連結 累計期間	第148期 第1四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	17,619	17,164	79,614
経常利益又は経常損失 () (百万円)	186	351	867
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	250	248	274
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	397	331	96
純資産額 (百万円)	24,213	23,897	24,542
総資産額 (百万円)	62,509	61,974	64,152
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.96	3.99	4.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.3	38.2	37.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第147期第1四半期連結累計期間及び第148期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第147期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約により社会並びに企業活動が停滞し、また、個人消費が低迷するなど、厳しい状況となりました。インテリア業界におきましては、原油相場の高騰で原材料コストが上昇するとともに、震災を契機に内装工事の動きが再び弱まり、経営環境は厳しいものとなりました。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「変革と挑戦 2011」に基づき、需要の創出や事業収益性の改善に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は17,164百万円（前年同期比 2.6%減）、経常損失は351百万円（前年同期 経常損失186百万円）、四半期純損失は248百万円（前年同期 四半期純損失250百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

塩ビ床材では、コンポジションタイルの質感の高さを活かしたブランドコンセプト“Vinyl Soil（ビニルソイル）”シリーズの「リフライブ」「モクリン・モクリン柾目」が、意匠性を評価され売上を伸ばしました。また、カーテンでは、節電対策に効果のある遮熱カーテンで品揃えを充実させ、好評をいただいております。しかしながら、オフィスの建築着工が減少したことなどにより、汎用品のタイルカーペットの売上が前年を下回り、プロダクト事業の売上高は10,379百万円（前年同期比 4.1%減）、セグメント損失は202百万円（前年同期 セグメント損失54百万円）となりました。

< インテリア卸及び工事事業 >

販売子会社におけるブラインドやカーテンレール等のインテリア金物が売上を伸ばしましたが、工事の売上が前年を下回り、インテリア卸及び工事事業の売上高は11,507百万円（前年同期比 3.1%減）、セグメント損失は132百万円（前年同期 セグメント損失125百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,603,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 61,883,000	61,883	
単元未満株式	普通株式 343,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,883	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数 7個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が721株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	4,603,000		4,603,000	6.89
計		4,603,000		4,603,000	6.89

(注) 当第1四半期会計期間末（平成23年6月30日）の自己株式は、4,604,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132	5,412
受取手形及び売掛金	24,838	21,241
有価証券	714	715
商品及び製品	5,946	6,921
仕掛品	808	890
原材料及び貯蔵品	1,249	1,274
繰延税金資産	490	636
その他	861	1,159
貸倒引当金	283	293
流動資産合計	39,759	37,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,599	5,511
機械装置及び運搬具(純額)	1,835	1,718
工具、器具及び備品(純額)	158	150
土地	8,672	8,672
リース資産(純額)	137	127
建設仮勘定	102	132
有形固定資産合計	16,506	16,313
無形固定資産		
のれん	78	61
ソフトウェア	470	450
リース資産	165	152
その他	78	65
無形固定資産合計	792	729
投資その他の資産		
投資有価証券	3,332	3,192
長期貸付金	174	164
繰延税金資産	1,824	1,857
その他	2,092	2,087
貸倒引当金	331	329
投資その他の資産合計	7,093	6,972
固定資産合計	24,393	24,015
資産合計	64,152	61,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,660	19,575
短期借入金	3,317	3,767
未払法人税等	302	35
未払費用	1,326	1,033
賞与引当金	499	131
災害損失引当金	13	10
その他	1,133	1,605
流動負債合計	27,252	26,159
固定負債		
長期借入金	5,800	5,400
退職給付引当金	4,052	4,071
その他	2,505	2,446
固定負債合計	12,357	11,917
負債合計	39,610	38,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	11,738	11,178
自己株式	1,015	1,015
株主資本合計	24,001	23,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	213
その他の包括利益累計額合計	298	213
少数株主持分	242	241
純資産合計	24,542	23,897
負債純資産合計	64,152	61,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	17,619	17,164
売上原価	12,677	12,560
売上総利益	4,942	4,603
販売費及び一般管理費	5,166	4,974
営業損失()	224	370
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	31	32
仕入割引	17	17
持分法による投資利益	-	4
保険配当金	31	25
その他	48	32
営業外収益合計	132	113
営業外費用		
支払利息	51	47
売上割引	25	26
持分法による投資損失	2	-
その他	14	20
営業外費用合計	94	94
経常損失()	186	351
特別利益		
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	32	-
特別利益合計	40	-
特別損失		
固定資産除却損	9	2
減損損失	16	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	-
その他	9	0
特別損失合計	117	2
税金等調整前四半期純損失()	263	353
法人税、住民税及び事業税	19	13
法人税等調整額	33	120
法人税等合計	13	107
少数株主損益調整前四半期純損失()	249	246
少数株主利益	0	1
四半期純損失()	250	248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	249	246
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	147	84
その他の包括利益合計	147	84
四半期包括利益	397	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	333
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち316百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。	1 債務保証 一部の連結子会社において、三島沢地工業団地協同組合の借入金のうち278百万円について、同組合の組合員企業24社とともに連帯保証を行っております。
2 債権流動化に伴う買戻し義務 298百万円	2 債権流動化に伴う買戻し義務 151百万円
3 受取手形割引高 11百万円	3 受取手形割引高 19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 382百万円	減価償却費 340百万円
のれんの償却額 17百万円	のれんの償却額 17百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	316	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	311	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,813	11,806	17,619	-	17,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,006	73	5,079	5,079	-
計	10,819	11,880	22,699	5,079	17,619
セグメント損失()	54	125	179	6	186

(注)1 セグメント損失の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インテリア卸及び工事事業」において、一部の賃貸用不動産について時価の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては16百万円であり、内訳は土地12百万円、建物及び構築物3百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,708	11,455	17,164	-	17,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,670	52	4,723	4,723	-
計	10,379	11,507	21,887	4,723	17,164
セグメント損失()	202	132	334	16	351

(注)1 セグメント損失の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円96銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	250	248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	250	248
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,206	62,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東り株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 山 和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蔵 口 康 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。